

Kiko

◆ボン◆

5月

9日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kikonet.org (京都) tokyo@kikonet.org (東京) URL: <http://www.kikonet.org/>

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。
「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

ボンからバンコク、カトヴィツェへ

ドイツのボンで開催中の国連気候変動会議も終盤だ。国連気候変動枠組条約事務局長のエスピノーザ氏は繰り返し「2018年は極めて重要な年」と話している。そう、12月のCOP24では、パリ協定の詳細ルールを採択しなければならず、やることは山積みだ。全体的な雰囲気は、COP23議長のパイパー氏のタラノア対話による高揚感もあつてか、明るく、和気藹々としている。実際、5日(日)に実施されたタラノア対話は前向きで建設的だったと評価されている。しかし、ボン会議でのルールブック交渉の進展は遅く、9月に追加でバンコク会合が開催される見通しだ。

まずは選択肢を整理

例えば、パリ協定詳細ルール交渉の大きい論点の一つである「透明性」の枠組みについて、選択肢を整理した共同ファシリテーターの非公式文書が出された。グローバル・ストックテイクについても非公式文書が出されたが、どんな情報をどのように反映さ

せるのか、争点が多く残っている。これらの論点は、多くの面で資金の問題と繋がるが、資金についてはあまり進捗が見られない。途上国にとってますます深刻化する被害に、気候資金を求める声はますます高まるだろう。

差異化のバランス

多くの争点に共通するのが、「差異化」についての議論だ。途上国からは、各所で差異化の提起がなされ、もちろん必要な視点もある。だが、パリ協定自体に、すでに「絶妙な差異化」が取り入れられている。世界全体で、衡平で、科学に基づく脱炭素プロセスを高めていくためのルールブックづくりが目標だ。

Kikoは、ボン、バンコク会合を経て、COP24カトヴィツェ会議でのパリ協定ルールブック採択と、タラノア対話の政治フェーズ開催をうけて、日本を含む全ての国の排出削減目標を引き上げにつながる政治合意が実現することを期待している。

「5年間」でいこう！ (52eco 抄訳)

ECOは嬉しい。パリ協定に基づいて各国が提出する国別約束(NDC)の「各国共通の実施期間」の議論が進んでいるからだ。各国共通の実施期間とは、つまり、パリ協定のもと各国が提出している排出削減目標に取り組む、始まりから終わりまでの期間のことだ(京都議定書の第1約束期間では、2008年から2012年までの5年間で、1990年比で6%削減することが日本の義務だった。覚えておられる方もいるだろう)。

今会合では、昨年のCOP23と同様、多くの国があらためて国別約束の実施期間を「5年間」にすべきだと表明した。

ECOはそれらの国々に喝采を送りたい。不十分な排出削減目標が長期間にわたって固定されることを防ぐため、「5年間」とすべきだからだ。そして、再エネの価格低下傾向など、排出削減の強化につながるチャンスが急速に拡大している現実を踏まえて、短いスパンで排出削減目標の強化を検討する機会をもてる。各国政府は、国別約束の実施期間は各国共通で5年間にするとCOP24で合意すべきだ。そうすれば、2025年に各国が提出する国別約束の実施は、2031~2035年の5年間になる。

すばらしいのは？ AILAC、アフリカ・グループ、後発開発途上国、ニュージーランド、ブラジル、バングラデシュ、マーシャル諸島は「5年間」を支持している。スイスは「5年間」ができるように国内手続きを調整することを検討中だそうだ。

残念なのは？ 日本とノルウェーは、どうしてそんなに「10年間」にこだわるのだろうか？5年間にしたって、国内の各主体に、長期的なシグナルを送ることはできるし、参考情報として10年間の目標を国際的に発表することだってできますよね。

微妙なのは？ 現時点ではっきりしないのはEUだ。なんでそんなに決断に時間がかかっているのだろうか？嬉しいことに、中国は「5年間」を選択肢として検討するという。確かに、5年のサイクルは、中国の国内政策である五カ年計画とも一致する。カナダは、恥ずかしがりやさん？まだ5年が良いとも10年とも言っていない。どっちかな？

タラノア対話、大成功！？次の課題は目標引き上げの実現



そもそも「タラノア対話」って？

今会合でのハイライトの一つは「タラノア対話」だ。日本から「え？タラノア対話って何？」という声が聞こえるのも無理はない。Kiko がその背景を解説しよう！

そもそも、パリ協定がめざす「産業革命前からの気温上昇を1.5～2℃未満に抑制」という長期目標の達成には、現在の各国の排出削減目標が全く不十分だという問題意識がある（現在の2030年目標がすべて達成されたとしても約3℃上昇）。そこで、5年毎に世界の温暖化対策の進捗状況をチェックし、各国政府が自国の排出削減目標・対策を一段と強化するきっかけをつくらうとしたのだ。

2015年のCOP21で合意されたパリ協定の14条には、パリ協定の長期目標の達成に向けて各国の目標を引き上げていくため、世界の対策の進捗チェックとして「グローバル・ストックテイク（GST）」を5年毎に行うとあるが、その第1回目は2023年だ。これでは遅すぎるとNGOが要請し、その5年前の2018年（つまり、今年！）にも進捗チェックを行うと合意された。それが「促進的対話」だった（COP21決定20項）。

「促進的対話」を「タラノア」方式で

とはいえ、COP21決定には、「促進的対話」について、何をどう行うのか、具体的には何も書かれていなかった。GSTについては、パリ協定に、「協定の目的、長期目標に向けた進捗の5年毎の評価」「排出削減、適応、実施手段、支援を考慮し」「公平と最良の科学に照らして、包括的かつ促進的に」と、その要素が盛り込まれていて参考にはなるが、まだ具体的ではなく、そのままでは使えない。パリ協定は2016年に発効したが、そのルールブックは2018年12月のCOP24で採択するため、ここボンで日夜、議論中だからだ。このため、2016年のCOP22マラケシュ会議で、COP22とCOP23の両議長が促進的対話の協議と采配を担うことになった。

そこで、COP23の議長国フィジーが提案した方法が、フィジーで伝統的に行われている課題解決の知恵ともいえる「タラノア」方式だった。それは、議長国フィジーによれば、難しい問題も、関係者が集まって、3つの主題、すなわち「我々はどこにいるのか（問題の現状認識）」、「どこをめざすのか」、「どうや

ってそこに到達するのか」をじっくり話し合うなかで、課題と目標、そこへの道が見えてくるのだとか。COP23では、2018年に促進的対話を実施されることになり、これをタラノア対話と名付けたのだ。今会合では準備フェーズとして様々な立場から気候変動をめぐるストーリーが語られた。COP24では各国の大臣も参加するタラノア対話の政治フェーズが行われることになっている。

目標引き上げ、対策の拡大を促進

ボン会期中の5月6日（日）の早朝から、初めてのタラノア対話が開催された。政府代表団に加え、地域や立場、専門性、ジェンダーなどに配慮して選ばれた約300人が7つのグループに分かれて参加し、予め確認された鍵となるメッセージを踏まえて、6時間以上にわたって、それぞれの立場や経験から、3つの主題についての経験や考えを述べ、それをインターネット中継で世界から見守るという壮大な企画となった。これは、タラノア対話の参加者やネットでの参加者、今回の交渉会議の場でも積極的な評価を得ている。気候変動の影響の広がり、深刻さを認識し、パリ協定の長期目標を見据え、排出削減努力の引き上げの必要性、パリ協定の目的に向けてステップアップの道筋が共有され、ルールブック交渉にも前向きな影響が現れているようだ。今後、各国政府は、タラノアの議論を自国の大臣に伝え、排出削減目標・対策を強化するとの政治的決断を促すことが必要になる。

日本でも、目下、エネルギー基本計画の改定や長期戦略の検討が公開の審議会等で行われている。だが、会議の参加者の選び方、委員の構成への配慮、パリ協定の長期目標の達成に向けての位置づけなど、似て非なるものなのは、残念なことだ。

各国、各地域のタラノア対話を

パリ協定の目標の実現には、すべての国・地域、すべてのセクターの行動が不可欠だ。早速、それぞれの国・地域でのタラノア対話を広げようと呼びかけが広がり、すでに予定されているものもある。パリ協定の長期目標が世界共通の目標だ。Kikoは、日本でも、「タラノア対話」が、地域での知恵を集め、広げる場の代名詞となっていくことを期待している。

新分析：各国の気候行動：前進する国、後退する国、石炭の座礁資産リスク

5月3日、ボン会議の記者会見場にて、国際的な科学者グループであるクライメート・アクション・トラッカーによって、日本を含む主要国の気候変動対策の評価についての発表が行われた。新分析では、世界における対策強化の必要性、特に脱石炭の問題を強調している。また、日本の排出削減目標が「とても不十分 (HIGHLY INSUFFICIENT)」であると評価し、もしすべての国が日本並みの不十分な目標を掲げるなら、地球気温上昇は4℃近くにもなるだろうとの分析を発表したものだ。発表された新分析の概要と日本の評価を紹介しよう。

2018年5月3日、クライメート・アクション・トラッカー (CAT) は、気候行動の評価に取り組んでいる32カ国のうち、23カ国の評価を更新した。昨年11月に評価した時点から進展もみられたものの、ほとんどの政府の政策はパリ協定のもと提出した約束の実現に向けて順調には進んでおらず、パリ協定の1.5℃目標の達成には全く不十分である。この評価では、1.5℃目標への道筋に沿うため、各国政府が政策と目標の両方を拡大する緊急の必要性を指摘している。

風力や太陽光からの再生可能エネルギーは、(米国政府が真逆の方向に進んでいるにもかかわらず) 今もなお急速に発展しているため、CATは米国の2030年の排出量予測を下方修正した。また、再エネのコストが記録的に下がったことで石炭火力発電所の段階的廃止計画の採択への道が開かれたチリについても排出量予測の下方修正が必要だった。また、ニュージーランドの新政権は、2050年までに炭素の純排出ゼロをめざすとし、ゼロ炭素法を導入する予定だ。

石炭火力発電の段階的廃止をめざす20以上の国が参加する「脱石炭に向けたグローバル連盟 (Powering Past Coal Alliance : PPCA)」が登場したように、脱石炭に向かう国の数は増えている。PPCAのメンバーのひとつである英国は、総発電量に占める石炭火力発電の割合を3年間で約40%から7%に減らした。欧州の主要な石炭消費国であるドイツは、段階的廃止の期限を検討し始めた。各国政策の範疇外である国際海運部門では、初めて温室効果ガス排出量を段階的にゼロへ削減する必要があることを認識し、2008年から2050年にかけて排出量を少なくとも半減させるとの目標を打ち出した。

対照的に、残念なのは、未だに脱石炭を進める意思のない、そうできない国もあることだ。

●石炭火力発電を推進している国

日本、インドネシア、フィリピン、トルコでは未だに石炭火力発電所の建設が進んでいるが、石炭火力発電は、排出増加をもたらすばかりか、座礁資産になるリスクを抱える。中国の複数の省では石炭火力発電所の建設を中止しているが、今も石炭火力は総発電量の3分の2を占め、追加的な発電所は認可されてしまっている。中国における石炭利用は、2013年以上減っていたものの、昨年再び増加に転じた。今年のCOP議長国であるポーランドは石炭依存が続いている。

●脱石炭を決めたが、さらなる取り組みが必要な国

韓国は旧式の石炭火力発電所を閉鎖し、新增設計画も見直す」と発表したが、まだ完全に実施されていない。他の国では、例えばチリとドイツは第一歩として脱石炭のスケジュールを決める検討を開始した。両国は、現在の発電量に占める割合のほぼ半分が石炭火力である。

●政府は石炭火力に積極的だが、実際には再エネが広がっている国

米国とオーストラリアの両政府は石炭利用を今後も続ける見通しを持っているが、実際には価格競争力のある再エネが席卷しており、しかもそれが今後も続く可能性が非常に高い。

パリ協定のもと、政府は排出削減目標を強化していくことに合意しており、その初めての準備の機会は2018年に訪れる。各国政府は、2020年までに排出削減目標を強化し、パリ協定の1.5℃目標への道筋に沿うようにする必要がある。

日本：石炭に懸念。環境省と経済産業省は対立

日本の石炭火力発電所建設計画は、17GWもの石炭火力発電の設備容量を新たに追加する可能性があり、政府の今後の排出削減努力にとって懸念であり、深刻なリスクである。我々の予測では、再エネのさらなる促進が行われなければ、そして原発が再び導入されなければ、石炭発電の割合は2030年までにさらに増える可能性がある。そうなると、石炭火力発電によって、年間約100Mt-CO₂が追加的に増えることになる。

日本政府は新たにエネルギー基本計画を検討中である。しかし、現在の政策のままでも達成できる可能性が高い2030年の再エネ電力目標について、上方修正する議論がないのは残念である。また、パリ協定に合致するように現在のエネルギーシステムを低炭素なものへとどう転換するかという議論もない。そのかわり、新しい原発を2050年に向けて建設するかどうか、再エネ促進制度による費用をいかに減らすかという点に議論が集中している。

もうひとつの懸念は長期戦略の作成についてである。環境省と経済産業省は対立しており、昨年には根本的に異なる方向の報告書を発表している。環境省は2050年80%を国内でどう達成するかに焦点を合わせ、本格的なカーボン・プライシングを早期に導入する必要性を強調するが、経済産業省は2050年目標の国内達成が困難だとして、海外での排出削減への貢献に焦点を合わせ、国内での早期のカーボン・プライシング導入には批判的だ。

▼クライメート・アクション・トラッカー資料

Climate action so far in 2018: some countries step up, others back, risking stranded coal assets

<https://climateactiontracker.org/press/climate-action-so-far-2018-some-countries-step-others-back-risking-stranded-coal-assets/>

野心的な長期戦略による 1.5°C 目標の達成を大急ぎで！ (S/2 eco 抄訳)

ECO はタラノア対話の開会式で、各国が「長期戦略」に言及したことを嬉しく思う。長期戦略とは、パリ協定と COP21 決定によって提出が求められている、2050 年までどのように脱炭素化を進めるのかをまとめたもので、日本とイタリアを除く全ての G7 諸国や、メキシコなどの途上国が提出済みだ。

AILAC と EU は、「長期戦略」を気候変動の解決のための重要な手段として明確に位置付けた。長期戦略は、各国が「これから気候変動対策として何をしていくのか」を見定め、「どのように問題解決に導いていくのか」という姿を描くものだ。また、「限界だ！もうこれ以上は排出削減できない！」と思われていた水準を超えるために有効な方策となるに違いない。

今まで見落とされてきたことだが、各国の「長期戦略」の進捗状況や、長期戦略の達成に向けた短期的な方策である国別約束 (NDC) における削減目標の強化についての詳細情報は重要である。それなくして、どの国も、自国の脱炭素への取り組みの優れた点や、自国の約束の確実性をうまく説明できない。

だが、恐れるなかれ。ECO はどのように「長期戦略」を強化し、実施するのか、そして各国の削減目標を最大限高めていくのかを考えるためのヒントを、喜んで共有しよう。ECO は、全ての締約国がパリ協定の 1.5°C 目標と持続可能な開発目標 (SDGs) と整合した「長期戦略」の作成と実施を強く支持する。

それぞれの「長期戦略」が野心的で、脱化石に向けた明確な時期計画をもち、(将来政権が変わった時に無定見に目標が引き下げられないよう) 法的拘束力を有し、1.5°C 目標の達成に整合するよう定期的な見直しや改善がされるものであることが不可欠だ。長期戦略には、これらの要素全てが記述され、目標達成が明確に表明されていなければならない。

こうしてみると、2020 年までの温暖化対策や 2020 年以降の NDC は、各国の長期戦略と整合するようにチェックし、それに沿うよう目標を高めていくが必要になる。言うまでもないが、長期戦略は現行の NDC を単に延長したものであってはならない。周知の通り、現状の各国の NDC をすべて集めても地球平均気温が 3.2°C も上昇してしまう。そうではなく、各国の NDC をパリ協定の目標に沿うものに引き上げるような長期戦略でなければならない。

付言すれば、政府の官僚や大臣たちだけでなく、先進的なビジネス、市民社会、雇用者や投資家、労働組合、地方自治体、宗教団体、若者組織など、すべての関係者が提供できる多くの知見に目を向けたい。ECO は、市民社会がしっかりと長期戦略のプロセスに参加し、多くの知識と経験が活用されることを強く支持する。彼らが長期戦略をめぐる政策決定の最初から主体的に参画できたと感じられるようになれば、大成功だ。

各国政府の交渉官、気候変動目標・対策の「ステップアップ」をアピール



COP24 議長国のポーランドからも！ (Photo: CAN)

会議場の一角で、世界 120 カ国の 1100 団体が参加する気候変動 NGO ネットワーク「気候行動ネットワーク (CAN)」と、世界資源研究所 (WRI) などが、各国の気候変動目標・対策の引き上げを促す「ステップアップ」アクションへの参加を呼びかけている。これに世界各国の交渉官が次々と参加。国際社会では、目標引き上げに前向きな雰囲気広がっている。さて、日本は…？

会議場通信 Kiko SB48 ボン No.2

2018 年 5 月 9 日発行

執筆・編集：浅岡美恵、伊与田昌慶、塚本悠平

問合せ：メール iyoda@kikonet.org